

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局水戸財務事務所財務課

(対象年度：令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
茨城県	かすみがうら市

## ◆基本情報

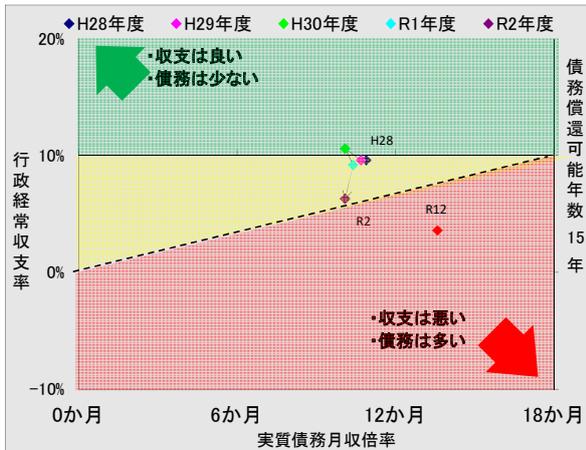
財政力指数	0.61	標準財政規模(百万円)	11,189
R3.1.1人口(人)	41,200	R2年度職員数(人)	376
面積(Km <sup>2</sup> )	156.60	人口千人当たり職員数(人)	9.1

(単位：千人)

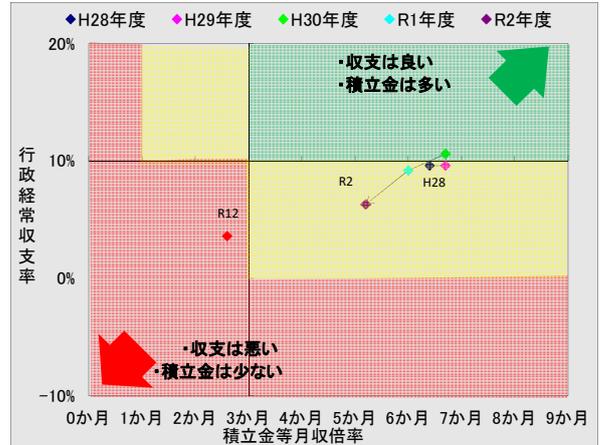
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	43.6	5.9	13.6%	27.5	63.4%	10.0	23.1%	2.0	9.9%	6.5	32.2%	11.7	57.9%
H27年国調	42.1	5.2	12.3%	25.2	59.9%	11.7	27.8%	2.2	10.7%	6.6	31.7%	12.0	57.5%
R2年国調	40.1	4.4	10.9%	22.9	57.2%	12.8	31.9%	2.2	10.5%	6.7	31.2%	12.5	58.3%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	茨城県平均		11.7%		58.7%		29.7%		5.2%		29.0%		65.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

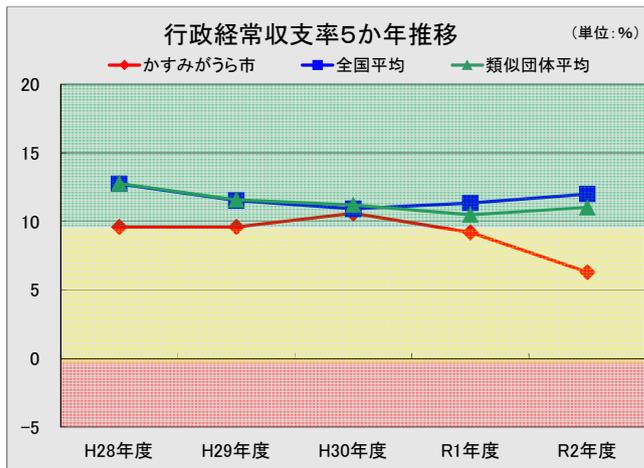
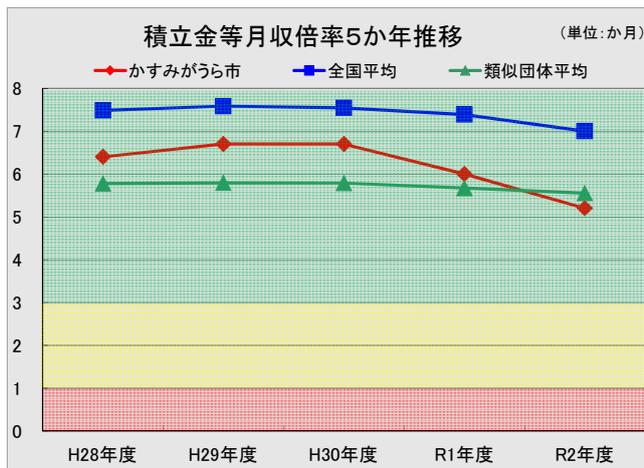
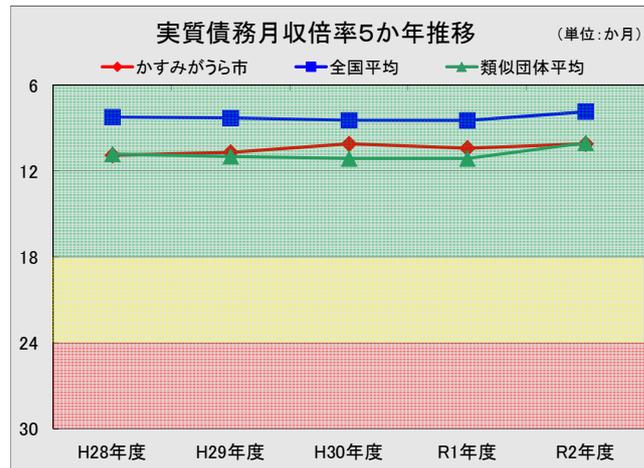
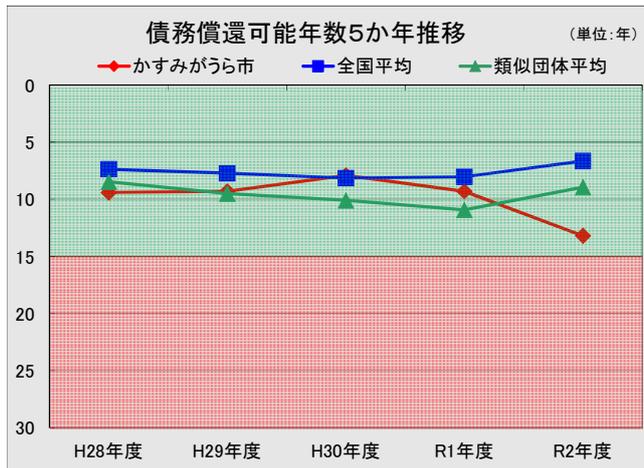
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市 I - 1

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 茨城県 平均値
債務償還可能年数	9.4年	9.3年	7.9年	9.3年	<b>13.2年</b>	8.9年	6.7年	7.9年
実質債務月収倍率	10.9か月	10.7か月	10.1か月	10.4か月	<b>10.1か月</b>	10.0か月	7.9か月	8.8か月
積立金等月収倍率	6.4か月	6.7か月	6.7か月	6.0か月	<b>5.2か月</b>	5.6か月	7.0か月	4.7か月
行政経常収支率	9.6%	9.6%	10.6%	9.2%	<b>6.3%</b>	11.0%	12.0%	10.0%

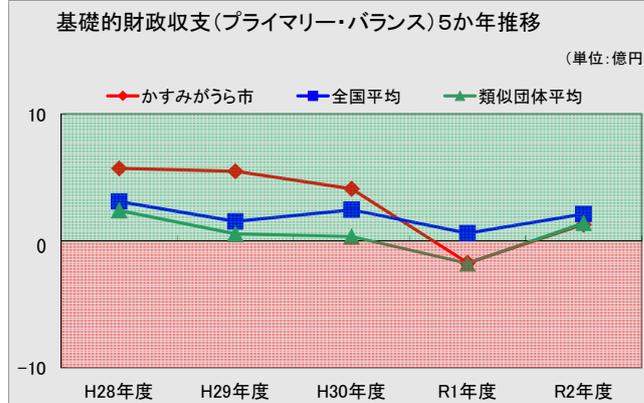
※平均値は、いずれもR2年度



<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	かすみがうら市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.16%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.16%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>45.6%</b>	350.0%	-



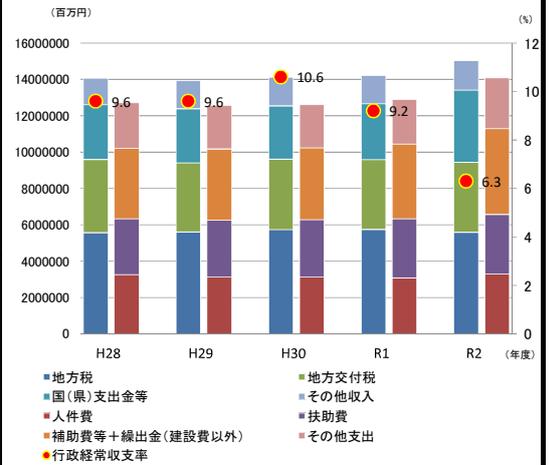
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、R2年度の類似団体区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

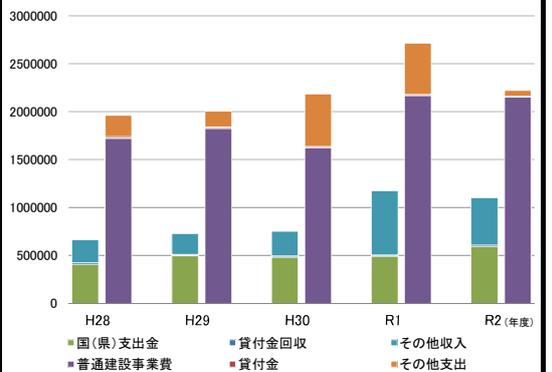
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	5,574	5,609	5,736	5,748	5,591	37.2%	3,905	22.9%
地方譲与税・交付金	1,074	1,145	1,194	1,224	1,364	9.1%	1,057	6.2%
地方交付税	4,019	3,801	3,883	3,837	3,842	25.5%	6,963	40.8%
国(県)支出金等	3,015	2,979	2,930	3,075	3,993	26.5%	4,259	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	147	161	152	118	67	0.4%	396	2.3%
使用料・手数料	136	124	105	84	63	0.4%	295	1.7%
事業等収入	102	102	120	124	123	0.8%	176	1.0%
<b>行政経常収入</b>	<b>14,068</b>	<b>13,921</b>	<b>14,120</b>	<b>14,209</b>	<b>15,041</b>	<b>100.0%</b>	<b>17,052</b>	<b>100.0%</b>
人件費	3,264	3,132	3,114	3,076	3,294	21.9%	3,306	19.4%
物件費	2,127	2,054	2,038	2,136	2,485	16.5%	2,987	17.5%
維持補修費	167	165	188	170	186	1.2%	313	1.8%
扶助費	3,065	3,137	3,163	3,270	3,276	21.8%	3,384	19.8%
補助費等	1,707	1,783	1,671	2,641	3,336	22.2%	3,298	19.3%
繰出金(建設費以外)	2,170	2,130	2,290	1,458	1,387	9.2%	1,755	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	205 (-)	179 (-)	157 (-)	137 (-)	116 (0)	0.8%	103 (0)	0.6%
<b>行政経常支出</b>	<b>12,706</b>	<b>12,579</b>	<b>12,621</b>	<b>12,888</b>	<b>14,080</b>	<b>93.6%</b>	<b>15,145</b>	<b>88.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,362</b>	<b>1,341</b>	<b>1,500</b>	<b>1,320</b>	<b>962</b>	<b>6.4%</b>	<b>1,907</b>	<b>11.2%</b>
特別収入	305	305	190	967	5,780		3,623	
特別支出	20	0	-	1,058	5,610		3,598	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,647</b>	<b>1,646</b>	<b>1,690</b>	<b>1,229</b>	<b>1,132</b>		<b>1,932</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	410	497	483	493	596	54.1%	752	32.4%
分担金及び負担金・寄附金	5	-	18	18	31	2.8%	592	25.5%
財産売却収入	12	14	12	9	14	1.3%	59	2.5%
貸付金回収	16	13	11	11	12	1.1%	206	8.9%
基金取崩	220	206	226	644	448	40.7%	711	30.7%
<b>投資収入</b>	<b>663</b>	<b>730</b>	<b>750</b>	<b>1,175</b>	<b>1,102</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,320</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,724	1,825	1,627	2,167	2,152	195.3%	3,043	131.2%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	10	0.4%
投資及び出資金	7	-	-	1	1	0.1%	127	5.5%
貸付金	16	13	11	11	12	1.1%	203	8.8%
基金積立	216	167	549	536	55	5.0%	831	35.8%
<b>投資支出</b>	<b>1,962</b>	<b>2,005</b>	<b>2,186</b>	<b>2,714</b>	<b>2,220</b>	<b>201.5%</b>	<b>4,214</b>	<b>181.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,299</b>	<b>▲1,275</b>	<b>▲1,436</b>	<b>▲1,540</b>	<b>▲1,118</b>	<b>▲101.5%</b>	<b>▲1,894</b>	<b>▲81.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,853 (698)	1,651 (685)	1,351 (639)	1,403 (555)	1,780 (569)	100.0%	2,243 (407)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,853</b>	<b>1,651</b>	<b>1,351</b>	<b>1,403</b>	<b>1,780</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,243</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,871 (506)	1,744 (563)	1,722 (614)	1,833 (672)	1,929 (713)	108.4%	2,250 (647)	100.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,871</b>	<b>1,744</b>	<b>1,722</b>	<b>1,833</b>	<b>1,929</b>	<b>108.4%</b>	<b>2,251</b>	<b>100.4%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲18</b>	<b>▲94</b>	<b>▲371</b>	<b>▲431</b>	<b>▲150</b>	<b>▲8.4%</b>	<b>▲9</b>	<b>▲0.4%</b>
<b>収支合計</b>	<b>330</b>	<b>277</b>	<b>▲118</b>	<b>▲742</b>	<b>▲136</b>		<b>29</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲223</b>	<b>▲98</b>	<b>▲32</b>	<b>▲604</b>	<b>▲797</b>		<b>▲319</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	12,825 (20,366)	12,493 (20,272)	11,924 (19,901)	12,336 (19,470)	12,715 (19,321)		14,024 (21,875)	
積立金等残高	7,541	7,779	7,984	7,135	6,606		8,055	

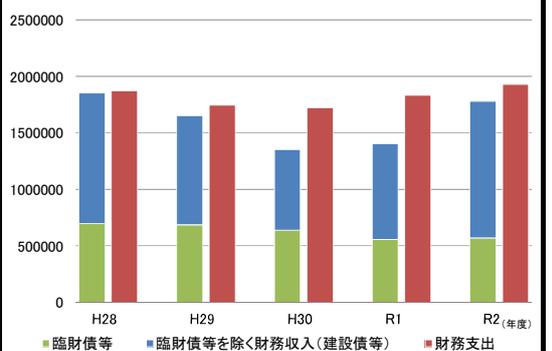
行政経常収入・支出の5か年推移



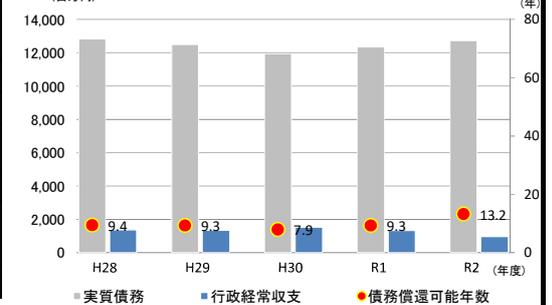
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

## ○結果概要

貴市に対して、平成24年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、債務償還能力及び資金繰り状況は、留意すべき状況にはなかった。

## ◎債務償還能力について

ストック面において、実質債務月収倍率は18.0か月未満であり低いことから問題はないと考えられ、フロー面においても、行政経常収支率は10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、債務償還能力に留意すべき状況にはなかった。

## ◎資金繰り状況について

ストック面において、積立金等月収倍率は3.0か月以上であり高いことから問題はないと考えられ、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況に留意すべき状況にはなかった。

## ■財務上の問題の有無■

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## ■主要分析指標■

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
債務償還可能年数	6.5年	9.2年	10.1年	9.9年	8.5年	8.0年	8.9年	7.7年	6.7年	9.2年
実質債務月収倍率	10.1月	11.5月	11.7月	12.8月	12.6月	12.3月	12.8月	11.7月	10.8月	11.1月
積立金等月収倍率	4.6月	4.2月	3.7月	3.9月	4.2月	4.8月	4.1月	4.3月	4.8月	5.5月
行政経常収支率	12.8%	10.4%	9.7%	10.8%	12.3%	12.7%	12.0%	12.6%	13.4%	10.0%

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成23年度～令和2年度)をみると、10.1か月～11.4か月の範囲で推移し、令和2年度では10.1か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率10.1か月は、類似団体平均10.0か月と比較すると上回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、6.3%～13.4%の範囲で推移し、令和2年度では6.3%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では13.2年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率6.3%は、類似団体平均11.0%と比較すると下回っている。

また、令和2年度の債務償還可能年数13.2年は、類似団体平均8.9年と比較すると上回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、4.8か月～6.7か月の範囲で推移し、令和2年度では5.2か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率5.2か月は、類似団体平均5.6か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	6.7年	9.2年	13.5年	8.4年	10.7年	9.4年	9.3年	7.9年	9.3年	13.2年	8.9年
実質債務月収倍率	10.8か月	11.1か月	11.3か月	10.6か月	11.4か月	10.9か月	10.7か月	10.1か月	10.4か月	10.1か月	10.0か月
積立金等月収倍率	4.8か月	5.5か月	6.0か月	6.5か月	6.2か月	6.4か月	6.7か月	6.7か月	6.0か月	5.2か月	5.6か月
行政経常収支率	13.4%	10.0%	6.9%	10.5%	8.8%	9.6%	9.6%	10.6%	9.2%	6.3%	11.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P11 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	6.0年	7.0年	13.5年	8.4年	10.7年	9.4年	9.3年	7.9年	11.7年	19.5年
実質債務月収倍率	10.6か月	10.7か月	11.3か月	10.6か月	11.4か月	10.9か月	10.7か月	10.1か月	9.8か月	7.5か月
積立金等月収倍率	4.7か月	5.4か月	6.0か月	6.5か月	6.2か月	6.4か月	6.7か月	6.7か月	5.7か月	3.8か月
行政経常収支率	14.7%	12.9%	6.9%	10.5%	8.8%	9.6%	9.6%	10.6%	7.0%	3.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	かすみがうら市長期財政見通し（計画期間:令和3年度～令和12年度）
策定期間	令和3年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和12年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

指標	令和2年度	令和12年度	備考（上段：算式、下段：見通し）
		令和2年度との比較	
債務償還可能年数	13.2年	31.3年	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		長期化	複合交流拠点施設整備事業等に係る地方債や過疎対策事業債、臨時財政対策債の発行により、地方債現在高は増加。また、毎年度の財源不足を補うために財政調整基金を取り崩し、地方債の償還財源として減債基金を取り崩し、事業の執行に伴い、特定目的基金も取り崩すことから、積立金等残高は減少。これにより実質債務は増加する見通し。 後述の要因により、行政経常収入は減少し、行政経常収支が減少する見通し。 よって、債務償還可能年数は長期化する見通し。
実質債務月収倍率	10.1か月	13.6か月	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		上昇	上述のとおり、実質債務は増加し、実質債務月収倍率は上昇する見通し。
積立金等月収倍率	5.2か月	2.6か月	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		低下	上述のとおり、積立金等残高は減少し、積立金等月収倍率は低下する見通し。

3. 財務の健全性等に関する事項

指標	令和2年度	令和12年度 令和2年度との比較	備考（上段：算式、下段：見通し）
行政経常収支率	6.3%	3.6%	$\text{行政経常収支率} = \frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		低下	<p>（行政経常収入）</p> <p>個人住民税は、生産年齢人口及び就業者数の減少に伴い、減少する見込みである。法人住民税は、企業立地促進策による企業誘致や立地企業の業況改善が見込めるため、増加する見込みである。</p> <p>固定資産税（償却資産）は、増加する見込みであるものの、高齢化や人口減少により新築家屋の建設は減少し、固定資産税（土地・家屋）は減少する見込みである。これにより固定資産税（全体）は減少する見込みである。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策に係る国（県）支出金等が減少する見込みである。</p> <p>これにより、行政経常収入は減少する見通しである。</p> <p>（行政経常支出）</p> <p>令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策に係る一時的な委託料の増加がみられたが、今後、こうした要因を見込まず、物件費は減少する見込みである。</p> <p>また、石岡地方斎場施設整備の完了に伴い一部事務組合への負担金も減少する見込みであり、補助費等は減少する見込みである。</p> <p>これにより、行政経常支出は、減少する見通しである。</p> <p>&lt;行政経常収支が減少&gt;</p> <p>行政経常収入、行政経常支出ともに減少する見込みであるが、行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回る見込みであることから、行政経常収支は減少する見通し。</p>

3. 財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点等】

(1) 平成25年度から令和2年度までの行政経常収支率について

平成25年度から令和2年度までの行政経常収支率は、下表のとおり、平成26年度及び平成30年度を除き10.0%未満となっている。

この要因は、行政経常支出の大幅な増加が起因している。行政経常支出の増加要因は物件費、扶助費、補助費等に起因している。

■主要分析指標■

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
債務償還可能年数	9.2年	13.5年	8.4年	10.7年	9.4年	9.3年	7.9年	9.3年	13.2年
実質債務月収倍率	11.1月	11.3月	10.6月	11.4月	10.9月	10.7月	10.1月	10.4月	10.1月
積立金等月収倍率	5.5月	6.0月	6.5月	6.2月	6.4月	6.7月	6.7月	6.0月	5.2月
行政経常収支率	10.0%	6.9%	10.5%	8.8%	9.6%	9.6%	10.6%	9.2%	6.3%

○行政経常支出について

①物件費

基幹系電算システムやイントラネットの機器借上料、ソフト使用料等の経常的な経費のほか、ウエルネスプラザ（複合型健康福祉拠点施設）の指定管理委託、小学校スクールバス運行委託、家庭系一般廃棄物収集業務委託等委託先の人件費の増加により委託料が増加している。加えて、平成26年度の基幹業務システム移行業務委託、平成28年度の地域活性化DMO推進事業委託、令和2年度のかすみエールプレミアム商品券事業等の委託の発生により物件費は増加している。

■行政キャッシュフロー計算書■ (単位：百万円)

	H24	R2	差異	影響額	割合	順位
地方税	5,486	5,591	104	-	0.0%	
地方譲与税・交付金	872	1,364	492	-	0.0%	
地方交付税	3,861	3,842	▲20	20	0.6%	7
国（県）支出金等	566	1,756	1190	-	0.0%	
分担金及び負担金・寄附金	119	67	▲51	51	1.6%	5
使用料・手数料	173	63	▲111	111	3.4%	4
事業等収入	63	123	60	-	0.0%	
行政経常収入	11,141	12,805	1664			
人件費	3,575	3,294	▲281	-	0.0%	
物件費	1,729	2,485	756	756	23.0%	2
維持補修費	139	186	47	47	1.4%	6
扶助費	801	1,040	238	238	7.3%	3
補助費等	1,275	3,336	2061	2,061	62.8%	1
繰出金（建設費以外）	2,038	1,387	▲651	-	0.0%	
支払利息	288	116	▲172	-	0.0%	
行政経常支出	9,844	11,843	1998			
行政経常収支	1,296	962	▲334			
(行政経常収支率：修正後)	10.0%	6.3%	影響額計→	3,284	100.0%	

※行政経常収支の減少要因（扶助費の増加に対して見合いとなる国（県）支出金等の増加の影響を除いた場合）

②扶助費

平成27年度から子ども子育て支援新制度が開始されたことにより、施設型給付が発生し、平成29年度には公立保育所の閉所に伴い私立の認定こども園等への入所が増加したことにより、認定こども園及び地域型保育に係る給付費等が増加したことから、児童福祉費は増加している。また、直近では新型コロナ対応で負担が増えた0歳から18歳までの児童を持つ保護者・妊婦を対象に子育て応援給付金を支給したことから児童福祉費が増加している。

平成28年度に障がい者関連手当支給事業により社会福祉費が増加している。



## 3. 財務の健全性等に関する事項

## ③補助費等

社会福祉協議会補助金や放課後児童クラブ民営補助金等に加えて、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合が実施する神立駅周辺整備事業に係る負担金が増加している。

さらに、平成27年度は消費喚起商品券事業、令和2年は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用が発生し、補助費等が増加している。

## ◆償還後行政収支から見た貴市の経常的な資金繰りについて

【単位：百万円】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
行政収支 (A)	1,368	1,647	1,646	1,690	1,229	1,132
財務支出 (B)	1,657	1,871	1,744	1,722	1,833	1,929
償還後行政収支 (A-B)	▲288	▲223	▲98	▲32	▲604	▲797

行政経常収支率は、前述のとおり、10.0%未満となっており、この状況は経常的な資金繰りの余裕度が低いことを示している。このことを償還後行政収支（行政収支－財務支出）で見ると6期連続の赤字となっている。償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支（行政経常収支＋行政特別収支）のみでは地方債の償還を満たしていないものであり、償還原資の獲得にやや不安があると考えられる。

前述の今後の見通しに記載のとおり、地方債現在高は増加し、行政経常収支の減少が見通されていることから、償還後行政収支の赤字額も拡大していく懸念がある。貴市においては、財務支出に対する償還原資の獲得にも視野に入れた財政運営が望まれる。

## (2) 繰出比率（下水道について）

貴市の下水道事業会計への繰出金は、公共下水道事業の起債の償還財源等に充てられており、直近10年間の繰出比率は約6%で推移している。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
繰出比率 (下水)	6.0%	5.7%	5.5%	6.2%	6.2%	6.0%	6.2%	6.1%	6.2%	5.8%

公共下水道事業の経営状況をみると、経費回収率が82.4%（令和2年度）と100%を下回っており、下水道使用料で汚水処理費を賄えず、独立採算制が確保されていないことから一般会計への依存が高いと考える。

公共下水道事業の経営状況の改善が図られない場合、現行の繰出比率の水準で引き続き一般会計からの繰出金が発生する可能性があり、この繰出金が一般会計に与える影響について留意する必要がある。

● 計数補正

・ 補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
地方交付税	H23	▲293	減額補正	震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため整理した。
行政特別収入	H23	293	増額補正	
物件費	H23	▲19	減額補正	
行政特別支出	H23	19	増額補正	
補助費等	H23	▲15	減額補正	
行政特別支出	H23	15	増額補正	
繰出金（建設費以外）	H23	▲38	減額補正	
行政特別支出	H23	38	増額補正	
地方交付税	H24	▲434	減額補正	
行政特別収入	H24	434	増額補正	
人件費	H24	▲2	減額補正	
物件費	H24	▲5	減額補正	
補助費等	H24	▲0.3	減額補正	
行政特別支出	H24	2	増額補正	
行政特別支出	H24	5	増額補正	
行政特別支出	H24	0.3	増額補正	
地方交付税	R1	▲776	減額補正	経常的な性質を有しない新広域ごみ処理施設建設負担金（補助費）について、震災復興特別交付税を充当しており、行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R1	▲1,047	減額補正	
行政特別収入	R1	776	増額補正	
行政特別支出	R1	1,047	増額補正	
地方交付税	R2	▲1,168	減額補正	
補助費等	R2	▲1,479	減額補正	
行政特別収入	R2	1,168	増額補正	
行政特別支出	R2	1,479	増額補正	
国（県）支出金等	R2	▲4,131	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲4,131	減額補正	
行政特別収入	R2	4,131	増額補正	
行政特別支出	R2	4,131	増額補正	